

平成 29 年 8 月 29 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26284012

研究課題名(和文) 連合国のアジア戦後処理に関する宗教学的的研究：海外アーカイブ調査による再検討

研究課題名(英文) A religious studies examination of the Allied Powers treatment of Asia:
re-examining documents in overseas Public Record Offices and National Archives

研究代表者

中野 毅 (Nakano, Tsuyoshi)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：00164252

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：太平洋戦争での敗戦、連合国による日本占領改革とアジアの戦後処理の過程と現状について、宗教学・社会学の専門家による共同研究である。日本及び海外(米、英、韓、露、蘭、インドネシア)の関係公文書を調査し、天皇制や日本宗教に対する連合国間の大きな方針の相違を確認し、GHQによる占領政策の困難や混乱の要因を解明した。戦後処理では、激戦地であった沖縄諸島と奄美・本土での戦争体験や戦後復興の相違と多様性が明らかになり、また戦没兵士の遺骨収集における太平洋諸島と沖縄などでの差異と課題、豪州の日本人兵士墓地の存在など忘却されていた歴史・人々を再発見できた。この戦後処理が今日の諸ナショナリズムの素因と言えよう。

研究成果の概要(英文)：This joint research project by scholars from religious studies and sociology focused on the defeat in the Pacific War, the processes of occupation reform, and postwar developments in Asia. Scholars investigated official documents in Japan and from overseas (US, UK, Korea, Russia, Indonesia, the Netherlands). A significant difference in the policies of the Allied Powers towards the Emperor system and Japanese religions was found. Factors surrounding the difficulties and confusion faced in defining and implementing occupation policy were clarified. Moreover, compared to the mainland's war experiences and postwar reconstruction, Allied Powers handling of Okinawa and Amami archipelagos differed. Furthermore, the forgotten history of issues people faced in the collection of the remains of war dead soldiers, and the existence of a Japanese (soldier) cemetery in Australia was rediscovered. These postwar processes can be said to be the root of the various dispositions of nationalism today.

研究分野：宗教社会学

キーワード：宗教 占領 戦後処理 連合国 日本 アジア 天皇 戦没者

1. 研究開始当初の背景

戦後 70 年以上が経過した現在でも日本を含めた東アジアをめぐる国際情勢は、第二次世界大戦後の連合国による占領と戦後処理の影響を大きく受けている。日本の宗教、宗教制度に対するその影響についての研究は、阿部美哉やウッダードの研究、井門富二夫編『占領と日本宗教』(1993 年)などであるが、それ以降に多くの史料の発掘・発見があり、従来の戦後レジームに対する新たな認識を構築する必要性が高まっていた。

2. 研究の目的

本研究は、(1) アメリカのみならず他の連合国の対日占領政策、とくに宗教に関する戦後処理に関する新しい資料による再検討を行い、(2) 文献資料のみでなく、日本の旧植民地、旧日本軍の戦闘地域での、戦後処理が実際にどのように行われたか、近隣諸国での現地調査を基にした、より実証的な研究を行って、これまでの研究を広く深く展開することを目的とした。

3. 研究の方法

上記目的を達成するため以下の研究方法をとった。

- (1) より広範なアーカイヴ調査
- (2) 現地調査による実態解明
- (3) 複合的アプローチによる戦後処理の多様な現実を浮かび上がらせる

4. 研究成果

本研究に参加した各研究者の主要な研究と成果を以下に記す。

(1) 中野毅

沖縄・南西諸島の前大戦と戦後の状況に関する公文書調査と現地調査、また米国・連合国の日本占領に関する公文書、史料の再調査を行った。

沖縄県公文書館は米軍政期から琉球政府樹立による米国の間接統治期間に関する優れたアーカイヴであり、宗教問題に関する史料を精査した結果、戦前の「宗教団体法」が米軍統治下の南西諸島で日本本土復帰(沖縄 1972 年)まで存続・運営されていたことを発見した。その下で創価学会など戦時中は抑圧された新宗教教団が宗教法人格を取得して活動を展開していた。他方、同法では法人格を認められなかった神社等は社団法人等を組織して維持されていたことが判明した。そして本土復帰に際し、旧神社明細帳の復旧によって本土の宗教法人法での法人格の一括取得がなされたこと等が明らかになった(中野・論文 2014 に詳述)。

現地調査として沖縄本島、宮古島、石垣島、奄美大島など諸島を訪れて史料調査を行うとともに、各島の主な神社、宗教施設を訪問し、戦時体験と戦後の状況について聞き取り調査をした。その結果、沖縄県護国神社は他県の護国神社と異なり沖縄戦での戦死者すべ

てを合祀し、多くの島民の募金によって再建されたこと、石垣島には戦時中に日本軍が建てた八重山神社があったが、空襲で破壊されたまま消滅し、石垣また奄美には中心的神社は現在存在しない。総じて、米軍統治下にあった南西諸島は現沖縄県の諸島においても戦時体験と戦後の再建は多様な様相であったこと、それは一足早く日本復帰した奄美群島は、沖縄とも異なる独自のアイデンティティを古くから持っていたこともあって顕著であること等が明らかになった。

米国立公文書館での占領軍文書調査では、憲法や天皇制に関する国民の多様な見解や新宗教についての詳細な記録を多数収集した。その中から発見した興味深い事例は、終戦後に宗教者・団体とも政治活動を活発化させ、各級議会選挙に出馬したのみでなく、1948 年に宗教政党が相次いで結成されていた。5 月 3 日に結成宣言をした「日蓮党」、11 月 19 日に設立大会を行った「第三文明党」である。従来、戦後日本における初の宗教政党は 1964 年に創価学会が設立した公明党であると考えられてきたが、それ以前に二つの宗教政党が存在したのである。忘却された戦後宗教史の再発掘である(中野・図書 2017)。

(2) 西村明

ミクロネシアにおける日本の信託統治期から米軍占領期・信託統治期の宗教政策について資料調査を担当した。

まず、ミクロネシア、とりわけマリアナ諸島の戦争の記憶と戦後史の理解にとって重要な研究であるキース・カマチョの著作を町泰樹と共訳し刊行した(西村・図書:カマチョ 2016)。同書で、戦後グアムの解放記念日が宗教的行列から世俗的パレードへと変化する様態、日本占領下で統治政策に抵抗して虐殺されたドゥエニヤス神父をめぐる記念の展開は本科研のテーマにも大きく関わる問題である。

ミクロネシアにおける米軍占領期・信託統治期の宗教政策に関しては、ドロシー・エリザベス・リチャードの研究とハワイ大学マノア校の太平洋諸島信託統治領アーカイヴ史料から、米海軍の戦中から戦後の統治期における宗教政策は、日本人の多くが戦後引き揚げたため、神道や仏教などの日系宗教についての措置については言及がなく、現地住民に対するキリスト教宣教活動とミッション・スクールの教育活動に対する監督・支援が主であったこと、1950 年代から始まる日本政府の遺骨収集事業に対して、米海軍政府が具体的な現地調整に関わっていたことが明らかになった。

(3) 粟津賢太

戦没者追悼式に関する調査と研究を日本、英国、米国を中心に行った。沖縄県公文書館所蔵の米国民政府(USCAR)資料から、沖縄における遺骨収集の問題を米国大使館、日

本政府、琉球政府の三者間で大きな議論となっていたこと把握し、その後の展開と現状を調べるため、実際の収集作業にも参加した。

また、日本の諸追悼式において現在も行われている「黙禱」の成立にいたる文化的な起源を明らかにするため、黙禱の歴史に関して英国国立公文書館および国立戦争博物館の資料、米国議会図書館における「アメリカの記憶アーカイヴ」を調査した。

さらに、ナショナリズム研究と関連づけた、戦没者追悼の制度と文化に関する歴史社会学的研究を行った。近代国家は大量の戦没者を出す近代戦において、死を正当化する言説と追悼儀礼を創造し、それを具象化・再生産する社会的装置（英国のウォー・メモリアルや英連邦戦死者墓地、日本の招魂碑や忠魂碑、忠霊塔等）を作ることによってナショナリズムを強化した。戦没者や殉職者の公的慰霊は、近代以前の伝統をもとに、近代に創出され、形成されてきた制度であり文化であることを実証できた。このことは日本のみならず、英米両国にも当てはまる。これらを資料的に裏付け、その成果を単著（粟津・図書 2017）、論文（粟津・論文 2015、2016）、学会発表（粟津 2014、2016）で公表した。

（４）平良直

沖縄の初期占領期から本土復帰までの期間の占領軍、特に琉球列島米国民政府（USCAR）（1950年）の宣撫活動が宗教への施策とどのような関係があるのかを明らかにするため、沖縄県公文書館で初期占領時の会議録、宣撫広報誌、フライマス文書等を収集分析し、学会発表した（平良 2016）。

沖縄占領直後に設立された統治組織・沖縄諮詢会（1945）や沖縄民政府（1946）の構成員は米軍によって人選され、その中でキリスト教信者が中心的な役割を果たした。諮詢会、民政府の文化部はキリスト者であった當山正堅が部長となり、戦後の荒廃のなか「新沖縄建設」の目標を掲げ、社会教育の面から新しい沖縄社会を創造しようとした。琉球民政府の公文書記録にある文教局文化部の「指導原理」には、沖縄社会に新しい宗教（キリスト教）を根付かせようとする意図が読み取れ、占領下の沖縄社会の親米化を促進しようとするUSCARの宣撫活動と親和性があったことがわかる。この「指導原理」はその後にも影響力を保持し、『守礼の光』や『今日の沖縄』などの出版物をとおして、「民主主義」、「反共産主義」、「琉球・沖縄文化の尊重」、「親米的社会の形成」、「社会道徳の順守」、「非日本としての琉球・沖縄」との方針で親米的社会を創ろうとした。『守礼の光』の誌面の記事に「宗教的信条に即した生活を推奨」する志向性も読み取ることができる。これらの宣撫施策は沖縄内部における宗教的な信条をもった知識人、特に占領軍のチャプレン、軍属と近い関係にあったキリスト者たちが大きな役割を果たしていたことを把握した。

（５）小林和夫

日本占領期ジャワにおける軍政当局の宗教（イスラーム教）政策と方針、宗教（イスラーム教）観、翼賛運動に関する史資料調査を実施した。史資料は、日本占領期に発行されていた新聞「ジャワ新聞」「カナジャワ新聞」（日本語）、「アジア・ラヤ」「スアラ・アジア」（インドネシア語）、雑誌「新ジャワ」（日本語）、「ジャワ・バル」（日本語・インドネシア語）、年鑑「ジャワ年鑑」（日本語）、「アルマナック・アジア・ラヤ」「アルマナック・スアラ・アジア」（インドネシア語）アーカイヴ資料を閲覧した。史資料調査は、はライデン大学附属図書館、およびインドネシア国立図書館、はオランダ国立戦争資料研究所（NIOD）をおもに利用した。

本研究で明らかになったことは、ジャワの軍政当局によって、イスラーム教の教義が日本の皇国史観と親和性をもつ点が強調されたこと、ジャワの伝統的な精神とされた「相互扶助」（ゴトン・ロヨン）が、日本の「滅私奉公」「職域奉公」などのイデオロギーと同一のものとされ、東洋の根本精神ととらえ直されたこと、上記はいずれも、西欧の個人主義・自由主義と対置されるかたちで喧伝されたことが明らかとなった。成果の一部は（小林・論文 2017）にて公表した。

（６）井上大介

米コロンビア大学バトラー図書館にて米占領軍の対日政策に関する1000頁にわたるオーラル文書入手。同資料を通じ、特にアメリカの日本占領政策における医療政策と大学との関係を整理することができた。具体的にはアメリカの医療政策と東京大学をはじめとする旧帝国大学の関係性、アメリカにおける当時の日本の医療制度や医療技術に関する見解などを整理することができた。

また、米国立公文書館にて500頁にわたる第二次大戦中のアメリカ情報局等の資料入手。同資料の中には『菊と刀』の元となるデータがふくまれており、当時の米情報局およびそこに所属する人類学者ルース・ベネディクトの米国政府への立場を理解することができた。

また当時のアメリカにおける日本の天皇制をめぐる態度についても理解を深めることができた。

（７）田村恵子

今回の研究プロジェクトでは、戦後処理の一環として海外戦没者の遺骨をどのように扱ったかに関しての史料調査を実施した。オーストラリアのニューサウスウェールズ州カウラ市には、1964年に日本政府が設立した日本人戦争墓地があり、525基の墓がある。その約半数は豪国内で捕虜死をした日本人軍人の墓で、残りは豪国内抑留所内で死亡し

た民間人の墓である。本研究の目的は、戦没者遺骨は日本への還送を原則としているにもかかわらず、なぜ日本政府は日本人戦争墓地をカウラに設立して遺骨を還送しなかったのか、またなぜ埋葬者に関する公式調査が実施されることなく遺族に墓の存在が通知されなかったのかについて明らかにすることであった。調査は、東京の外交史料館、豪国立公文書館と豪戦争記念館で実施し、長野県とメルボルンで遺族や関係者への聞き取りも行った。

調査の結果、第一に厚生省がシベリア抑留者の遺骨の扱いとの整合性を持たせるために、オーストラリアからの遺骨の還送を先延ばしにしたこと、第二に、太平洋戦争中の「捕虜は恥である」という考え方が捕虜死埋葬者に関する調査を中止させたこと、第三に捕虜死をした軍人遺族が遺族年金制度から除外されていたこと、第四に民間人抑留死者に関しては墓設置後は調査が全く実施されなかったことがわかった。本研究は、日本政府による戦後処理の対象から捕虜死軍人や民間人抑留死者がはずされた一方、日本人墓地自体は日豪和解の証という形の象徴化されてきたことを明らかにした。

(8) マリンズ、マーク

「占領期における神道およびキリスト教に対する処遇に関する比較研究」とのテーマで、占領軍宗教局およびゴードン・ウィリアム・プランゲ文庫を中心とする占領軍検閲局 (Civil Censorship Department) のアーカイヴを対象に、占領軍における対日宗教政策についての資料を精査した。

宗教局のアーカイヴ調査では、宗教局の占領期初期の姿勢が、すべての日本宗教を公平に扱うといったものであった。しかし占領軍最高司令官ダグラス・マッカーサーの意図、つまり日本における民主主義の確立のためにはキリスト教化が必要であるとの考えに沿って、初期以降の占領政策では、キリスト教諸派への優遇政策が展開され、他方、神道諸派に対しては制限が設けられていったという事実が判明した。

検閲局のアーカイヴ調査では、占領期のキリスト教普及の事例が数多く紹介されているが、その中では、どの資料が公開されているのか、またどのような神道に関する資料が削除あるいは抑制されたかについて確認できた。さらには、どのようにして初期の占領軍宗教政策が変化し、キリスト教諸派への直接的なサポートが展開されていったかという事実に関し、権力と結びついた諸個人による影響という観点から情報を得た。

マッカーサーによって、明治初期から日本政府が神道に与え特権が、占領期には占領軍および米国政府によるキリスト教への準公的サポートに置換されていったのである (マリンズ・図書 2017)。

(9) フィスカーニールセン、アンネメッテ
英国公文書館所蔵の英国外務省記録 (日本関連、1944-1952)、沖縄県公文書館の 1944 ~ 1960 年代の宗教団体関連資料を精査した。

英公文書からは日本の天皇制問題、宣教師の派遣支援、日本の宗教に対する英政府のアプローチと姿勢に焦点を当てて調査した。1944年にすでに日本の敗北後の「天皇問題」に取り組む方法を議論しており、米国の強硬な姿勢から天皇を退位させることも解決策の一つと考えていたこと、つまり英政府が必ずしも天皇を擁護しようとは考えていなかったことは重要な発見であった。また天皇が神聖であるとの観念は最も危険で排除されなければならないこと、その観念は日本でも必ずしも広く受け入れられてはいないと判断し、皇居や寺院等への爆撃は天皇崇拜を強化する恐れがあるため反対する等、重要な発見があった。

沖縄県資料からは、宣教師に対する米政府の支援を中心に分析した。占領初期の状況はホブキンス報告書に詳しいが、沖縄は宣教師の派遣に反対しないと判断し、キリスト教諸教会が政府の支援を受けて早期に自立し、米海軍と国際宣教協議会などの協力によって戦後沖縄社会の重要な一部となることを目指していたこと等が明らかとなった。

(10) 宮川真一

「占領期におけるソ連の対日宗教政策」とのテーマのもと、ロシア国立社会政治史文書館にてソ連共産党中央委員会の『日本新聞』に関するマイクロ資料を、ロシア連邦国立文書館でソ連閣僚会議付属宗教問題評議会の日本における正教会に関するマイクロ資料を収集した。ロシア国立図書館、各種書店では文献資料を収集した。

日本人シベリア抑留者のためにソ連が最も重要な手段として使った『日本新聞』の内容分析は、日ソ両国においても未開拓のテーマである。このメディアにおける天皇関連報道を分析し、占領期ソ連の対日政策には戦犯としての天皇の処罰、天皇制の廃止が主張されていたことが裏付けられた。

同紙の天皇関連報道は日本国憲法の成立を視野に入れたものであったことを示しており、また「天皇制反対 6 割」「最大の戦争犠牲者たるわれらの怒りを天皇制打倒へ」といった見出しが掲げられ、国際関係、政治、経済、社会、文化などあらゆる分野から天皇制を批判する内容となっている。同紙の描く天皇像は、占領期ソ連の対日宗教政策を浮き彫りにするものであると言える。

(11) 白恩正

韓国における米軍政期の宗教政策、特に基督教と国家権力との関係を中心に、韓国国立中央図書館及び国会図書館を利用し、米軍政関連資料集、新聞、雑誌を収集した。

戦後の韓国キリスト教徒は 1945 年の

382,800 人から 1955 年には 1,324,258 人へと 345.9%も増加した。この驚異的な拡大はキリスト教と国家権力との深い関係を抜きにしては説明できない。調査の結果、以下の点を確認できた。

1) 米軍政期の各界の韓国人リーダーは、戦前は朝鮮総督府の下位パートナー、戦後は米軍政の下位パートナーとなり、やがて戦後韓国の新しい政治権力へと成長した。米軍政が人材を登用する際考慮したのは、政治権力への順応性、英語能力、親米・反共的性格の人であった。これは民族主義者、反米者、左派、中道派が排除されたことを示している。2) 韓国キリスト教の戦後の再建にあたって、戦前の神社参拝に同調・黙認者たちが教会の中心者となった。この過程で戦前の神社参拝に反対し投獄された人々は排除された。このような政治権力への順応性は、のちの李承晩政権の反共・単政(韓半島の単独政府)路線を支持し、朴正熙の軍部独裁政権の反共路線を支持することにもなった。これに呼応して、米軍政と李承晩政権はキリスト教に積極的な優遇政策をとる。この国家権力とキリスト教との関係は信者の拡大に大きく寄与したと見られる。

以上のことから、戦後に独裁政権を生み出し、韓国の最大宗教団体であるキリスト教会が反民主主義的な様相をみせた原因の一つは、未だに行われていない戦前の歴史清算とも大きく関わっていると思われる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 10 件)

中野 毅

沖縄返還に伴う宗教団体の法的地位の変遷と宗教行政、宗教法、第 33 号、2014、131-149。査読あり。

研究ノート：宗教的平和主義の諸類型と日本国憲法、ソシオロジカ、40 巻 1・2 号、2016、93-107。

西村 明

Are Public Commemorations in Contemporary Japan Post-secular?, Journal of Religion in Japan, 査読有、Vol.5, 2016, 136-152.
DOI:10.1163/22118349-00502004

空襲と記憶とポスト戦後、戦争社会学研究、査読有、2017、149-157。

栗津 賢太

The Cultural Aspects of Disaster in Japan: Silent Tributes to the Dead and Memorial Rocks, Asian Journal of Religion and Society, Vol. 4, No.1, 2016, 53-78. 査読あり

記憶と追悼の宗教社会学-追憶の共同体をめぐる考察-、南山宗教文化研究所報、査読有、

26 巻、2015、26-40

平良 直

伊波普猷の日琉同祖論と新たな始源(一)、査読無、倫理、759 巻、2016、16-23

伊波普猷の日琉同祖論と新たな始源(二)、査読無、倫理、760 巻、2016、16-23

伊波普猷の日琉同祖論と新たな始源(三)、査読無、倫理、761 巻、2016、16-23

小林 和夫

日本占領下ジャワにおける大政翼賛運動の展開-ジャワ奉公会の設立過程、創価大学人間学論集、査読無、10 巻、2017、59-98

[学会発表](計 8 件)

西村 明

Non-denominational Deities for the Lasting Peace?: Reconsidering the Religious Representations in the Public War Commemoration in Post war Japan, Guest Lecture (招待講演), 2017 年 3 月、ニュージーランド・オークランド大学

Residual Religiosity in Public Cenotaphs: Reconsidering the Separation of Church and State in Postwar Japan, CJRC Lecture Series, Guest Lecture (招待講演), 2017 年 3 月 27 日、アメリカ・カリフォルニア大学

栗津 賢太

Nationalism and Religion in Contemporary Japan, the Korean Association for Religious Studies and the Korean Association for Sociology of Religion, Kyung Hee University. 2016 年 6 月 18 日

The Cultural Aftermath of Disaster in Japan: Silent Tributes to the Dead and Memorial Rocks, the Korean Association for Religious Studies and the Korean Association for Sociology of Religion, Kyung Hee University. 2014 年 10 月 10 日

平良 直

琉球列島米国民政府(USCAR)の「宣撫政策と宗教」の再検討、日本宗教学会、2016 年 9 月 10 日、早稲田大学

マリンス、マーク

Public Intellectuals, Neo-nationalism, and the Politics of Yasukuni Shrine, 国際日本文化研究センター・オタゴ大学共済シンポジウム(招待講演)、2016 年 11 月 23 日~11 月 26 日、ニュージーランド・オタゴ大学

The contemporary Movement to Restore

Shinto to the Public Sphere, Society for the Scientific Study of Religion Annual Meeting (国際学会) 2016年10月28日～10月30日、アメリカ・アトランタ

Competing Notions of Religion and Secularity in Occupied and Postwar Japan, Workshop for the Research Project on “Multiple Secularities: Beyond the West, Beyond Modernities”, Humanities Centre for Advanced Studies, 2016年6月27日～6月29日、ドイツ・ライプツィヒ大学

〔図書〕(計9件)

中野 毅

「戦後宗教史と平和主義の変遷」(分担4章)堀江宗正編 宗教と社会の戦後史、東京大学出版会、2017、頁数：未定

西村 明

「忠魂碑の戦後—宗教学者の違憲訴訟への関与から考える」(分担7章)堀江宗正編 宗教と社会の戦後史、東京大学出版会、2017、頁数：未定

キース・L.カマチヨ著、西村明・町泰樹訳、戦禍を記念する—グアム・サイパンの歴史と記憶、2016年、岩波書店、頁数：320。

「横死をめぐる思想と実践—人神信仰と戦争死者」、伊東聡・上島享・佐藤文子・吉田一彦編『シリーズ日本宗教史 第5巻、日本宗教の信仰の特質』、2017年、吉川弘文堂、頁数：未定

「トラウマから架橋へ—玉碎宣生遺者の記憶がひらく新たな回路」、田中雅一・松嶋健編『トラウマ研究1 ト라우マを生きる』、京都大学出版会、2017年、頁数：未定

粟津 賢太 記憶と追悼の宗教社会学—戦没者祭祀の成立と変容、北海道大学出版会、2017、頁数：375

マリンス、マーク

「<震災後>の日本におけるネオナショナリズム」、塚田穂高編『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房、2017年、頁数：396(分担128-147)

“Introduction” and “Neonationalism, Politics, and Religion in Post-disaster Japan” in Mark R. Mullins and Koichi Nakano, eds. Disasters and Social Crisis in Contemporary Japan: Political, Religious, and Sociocultural Responses, Palgrave Macmillan Press, 2016, 頁数：318(分担1-20、107-131)

フィスカーニールセン、アンネメッテ

(Fisker-Nielsen, Anne Mette) Peace “Through Friendship? The Soka Gakkai 1968 Youth Movement between Japan and China” in New Religious Movements in Asian History, David Kim ed. Brill, Australia, 分担334-377.

〔その他〕

ホームページ等

<http://scholars-net.com/ocpd-jpn/archives/category/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A>

6. 研究組織

(1)研究代表者

中野 毅 (NAKANO, Tsuyoshi)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：00164252

(2)研究分担者

西村 明 (NISHIMURA, Akira)

東京大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：00381145

小林 和夫 (KOBAYASHI, Kazuo)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：00546129

井上 大介 (INOUE, Daisuke)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：20511299

粟津 賢太 (AWAZU, Kenta)

上智大学・グリーンケア研究所・研究員

研究者番号：30558911

平良 直 (TAIRA, Sunao)

八洲学園大学・生涯学習学部・講師

研究者番号：40334015

(3)連携研究者

石井 研士 (ISHII, Kenji)

國學院大学・神道文化学部・教授

研究者番号：90176131

(4)研究協力者

マリンス、マーク (MULLINS, Mark)

オークランド大学・教授

フィスカーニールセン、アンネメッテ

(FISKER-NIELSEN, Anne Mette)

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院

シニア・フェロー

田村 恵子 (TAMURA, Keiko)

オーストラリア国立大学アジア太平洋学部・客員研究員

宮川 真一 (MIYAGAWA, Shinichi)

創価大学非常勤講師

白 恩正 (BAEK Eunjeong)

創価大学非常勤講師

岡崎 匡史 (OKAZAKI, Masafumi)

東洋大学・国際共生社会研究センター助教